

**平成30年度
CO2削減ポテンシャル診断事業
交付申請書 記入例**

交付申請にあたり提出が必要となる書類は、表1の①～⑫に示すとおりです。

平成30年度の交付規程の様式は、交付申請書から事業報告までひとつのエクセルファイルで作成します。

「H30poteshin_koufuyoushiki.xlsx」は交付申請書を作成した時点の全ての情報が入力された最新版のものを提出してください。

なお、表1に記載した書類のほか、受診窓口が必要と判断した資料について追加で提出していただく場合があります。

表1 交付申請書 提出書類一覧

提出ファイル及び書類	提出対象者	指定ファイル名	形式	紙書類
エクセルファイルにより作成する書類				
①様式第1 交付申請書	全申請者	①交付申請書.pdf	PDF	押印した原本
②様式第1別紙1 実施計画書	全申請者	H30poteshin_koufuyoushiki.xlsx	Excel	要
③様式第1別紙2 経費内訳	全申請者	①～④までが記入されている最新版		要
④消費税免税事業者に関する確認書	消費税免税事業者として申請する申請者	④消費税免税事業者確認書.pdf	PDF	押印した原本
事業所で準備いただく書類				
⑤診断機関の見積書	全申請者	⑤診断機関見積書.pdf	PDF	要(写し)
⑥診断機関の件費単価根拠書類	全申請者	⑥診断機関件費単価根拠.pdf	PDF	要(写し)
⑦副診断機関の見積書※	診断を共同実施で行う申請者	⑦副診断機関見積書.pdf	PDF	要(写し)
⑧副診断機関の件費単価根拠書類※		⑧副診断機関件費単価根拠.pdf	PDF	要(写し)
⑨別添 計測の範囲とエネルギーの種類	全申請者	H30poteshin_keisokumatrix.xlsx	Excel	要
応募申請時のエクセルファイルにより作成する書類 (応募申請時から変更がある場合)				
⑩応募申請書の様式3	・診断機関を変更した申請者 又は、 ・マッチングにより診断機関を選定した申請者 又は、 ・診断を共同実施に変更した申請者	H30poteshin_ouboyoushiki.xlsx (応募申請提出の際の最終版を修正したもの)	Excel	要
⑪CO2排出量計算書	応募申請時のCO2排出量に変更があった申請者			要
⑫エネルギー使用量の根拠資料 (追加分)		⑫エネルギー根拠資料(追加分).pdf	PDF	要

※⑦⑧は診断を共同実施で行う場合に副診断機関から主診断機関へ提出される書類です。

交付申請に使用する各種ファイルは以下URLからダウンロードしてください。

<http://www.lcep.jp/h30/potential/koufu.html>

エクセルファイル (H30poteshin_koufuyoushiki) の構成

◆本エクセルファイルの構成

○ 本エクセルファイルは、交付規程の様式第1から第14までをまとめたものです(様式第3、4、12を除く)。

シート名(シートの並び順)	様式名	記入	提出書類		提出対象者	
			紙	電子データ※		
はじめにお読みください	—	—	不要	本エクセルファイル※	—	
基本情報	—	要	不要	本エクセルファイル※	全申請者及び補助事業者	
様式第1	交付申請書	一部必要	押印した原本	左記のPDF	全申請者	
様式第1別紙1		一部必要	要	本エクセルファイル※		
様式第1別紙2		一部必要	要	本エクセルファイル※		
消費税免税確認書	—	一部必要	押印した原本	左記のPDF	消費税免税事業者として申請する申請者	
様式第2	変更交付申請書	一部必要	押印した原本	左記のPDF	変更交付申請を行う補助事業者	
様式第5	計画変更承認申請書	一部必要			計画変更承認申請を行う補助事業者	
様式第6	中止(廃止)承認申請書	一部必要			中止(廃止)承認申請を行う補助事業者	
様式第7	遅延報告書	一部必要			遅延報告を行う補助事業者	
様式第8	遂行状況報告書	一部必要			組合から要求があった補助事業者	
様式第9	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書	一部必要			報告が必要な補助事業者	
様式第10	完了実績報告書	一部必要			本エクセルファイル※	全補助事業者
様式第10別紙1		一部必要				
様式第10別紙2		一部必要	要			
様式第11	年度終了実績報告書	一部必要	押印した原本	左記のPDF	報告が必要な補助事業者	
様式第13	精算(概算)払請求書	一部必要			全補助事業者	
様式第14(H30年度報告用)	事業報告書	一部必要			押印した原本	左記のPDF
様式第14(H31年度報告用)						
様式第14(H32年度報告用)						
様式第14(H33年度報告用)						

交付申請で使用するシートは赤枠で示すシートです。

交付申請書の作成にあたっては、受診窓口から通知した「公募結果通知書」を準備してください。

※情報を入力した最新版の本エクセルファイルを提出してください。シートの移動等をしたファイルは受理できません。

本エクセルファイルのファイル名は変更せず(H30poteshin_koufuyoushiki)提出してください。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

交付申請書作成の手順 (1)

《基本情報シート》の共通情報(A)のA-1～A-3

A-1及びA-2は受診窓口発行の「公募結果通知書」を参照してください。

A-1 採択番号
(B18*****)を記入してください。

A-2 「基準額」をプル
ダウンから選択してください。

A-3 消費税免税事業者として申請する場合はチェックを入れてください。

平成30年度 CO2削減ポテンシャル診断事業
交付規程様式 基本情報 入力シート

太枠セルに記入してください。
※入力すると背景が白に変わります

このシートは、交付申請以降で使用する各様式のマスターシートになります。
入力した内容について、提出前に十分確認してください。

共通情報(A)…公募結果通知及び受診事業所に関する情報

A-1 受診窓口から通知された公募結果通知書に記載されている番号(B18*****)を記入してください。

低技組発第	B1806150001	号
-------	-------------	---

A-2 基準額を記入してください。

※ 「基準額」は公募結果通知書に記載しています。

1,000,000	円
-----------	---

A-3 本補助事業に消費税免税事業者として申請する場合は以下にチェックを入れてください。

消費税免税事業者に該当する

※ 消費税免税事業者として申請する場合は、「消費税免税事業者に関する確認書」を交付申請書に添付してください。

記入内容はサンプルです。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

交付申請書作成の手順 (2)

《基本情報シート》の共通情報(A)のA-4

交付申請以降の各様式の共通情報となりますので、記入漏れやミスが無いよう、十分確認してください。

A-4 申請者及び補助事業者情報を記入してください。

法人	法人番号	1234567891234		
	法人名	低炭素エネルギー株式会社		
	代表者の職	代表取締役		
	代表者氏名	低炭素 一郎		
	住所	東京都	●●市	●●1丁目2番3号
事業実施責任者	所属			
	役職	代表取締役		
	氏名	低炭素 一郎		
事務連絡先	法人名	低炭素エネルギー株式会社	<input type="checkbox"/>	事務代行
	所属	●●部●●課		
	役職	課長		
	氏名	低炭素太郎		
	勤務先住所	〒123-4567	東京都	●●市●●●1-2-3 □□□□ビル
	TEL	03-1234-5678		
	FAX	03-1234-5679		
	E-mail	1234567@teitanso.co.jp		
受診事業所	法人番号			
	受診事業所名	第一工場		
	年間CO2排出量	年度	29	排出量
診断機関名	診断機関名	株式会社低炭素エナジー		
	副診断機関名	エネルギー環境株式会社		

診断を実施し、費用等を支払う責任権限を持つ方としてください。

年間CO2排出量は応募申請時の数値、年度を記入してください。応募申請時から変更がある場合は、CO2排出量計算書及び変更分のエネルギー使用量の根拠資料を再提出してください。また、併せて変更届を提出してください。

記入内容はサンプルです。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

交付申請書作成の手順（3）

《基本情報シート》の共通情報(A)のA-4 診断機関について

以下に該当する申請者は、**応募申請時の「様式3」を修正または作成し、交付申請書に添付**してください。

- 応募申請時の診断機関（共同実施の場合を含む）を変更する申請者
- 単独の診断機関での実施を予定していたが、共同実施に変更（あるいはその逆）する申請者
- マッチングサポートを利用して診断機関を選定した申請者

交付申請書作成の手順（4）

各様式の作成

共通情報(A)の入力は以上です。

様式第1 交付申請書の作成へ

《 》は本エクセルファイルのシート名です。

様式第1 交付申請書の作成

《様式第1》の作成

《様式第1別紙1》の作成

《様式第1別紙2》の作成

上記の作業が終了しましたら、各シートの内容を確認し、印刷してください。

※交付申請書全体の提出書類については「交付申請の手引き」を参照してください。

クリックで《様式第1》
シートに移動します。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

交付申請書作成の手順 (5)

様式第1の作成①

様式第1 (第5条関係)

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
代表理事 俣野 実 殿

申請者 住 所 東京都●●市●●1丁目2番3号

氏名又は名称 低炭素エネルギー株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 低炭素 一郎 印

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)
交付申請書

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2 削減ポテンシャル診断推進
事業のうち CO2 削減ポテンシャル診断事業) 交付規程 (以下「交付規程」という。) 第5

番 号
平成30年7月1日

番号は本補助事業に関する提出書類について管理番号等が必要な場合は記入してください。
日付は公募結果通知日以降としてください。

東京都●●市●●1丁目2番3号
低炭素エネルギー株式会社
代表取締役 低炭素 一郎 印

申請者情報は《基本情報》シートから転記されます。

記入内容はサンプルです。

交付申請書作成の手順（6）

様式第1の作成②

		記
1	補助事業の目的及び内容 別紙1 実施計画書のとおり	
2	補助金交付申請額 (うち消費税及び地方消費税相当額)	975,000 円 0 円
3	補助事業に要する経費 別紙2 経費内訳のとおり	
4	補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ~	平成30年12月28日
5	その他参考資料	

補助金交付申請額は《様式第1別紙2》の(8)補助金所要額から転記されます。
消費税相当額は《基本情報》のA-3でチェックを入れた場合に自動計算されます。チェックを入れない場合は0となります。

診断事業の完了予定日を記入してください。
診断事業の完了とは、受診事業所が診断機関より診断結果報告書及び確認証を受領し、報告会を経て、診断費用の支払いを済ませた状態をいいます。(公募要領p.9)

様式第1は《様式第1別紙1》《様式第1別紙2》を作成後に印刷してください。

記入内容はサンプルです。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

交付申請書作成の手順 (7)

様式第1別紙1の作成

別紙1 CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業実施計画書

事業者	法人	法人番号	1234567891234
		法人名	低炭素エネルギー株式会社
		所在地	東京都●●市●●1丁目2番3号
	事業実施責任者	所属	
		役職	代表取締役
		氏名	低炭素 一郎
	事務連絡先	所属	●●部●●課
		役職	課長
		氏名	低炭素太郎
		勤務先住所	〒123-4567 東京都●●市●●●●1-2-3 □□□□ビル
TEL		03-1234-5678	
受診事業所	FAX	03-1234-5679	
	E-mail	1234567@teitanso.co.jp	
	法人番号 ^{注2}		
	事業所名	第一工場	
年間CO2排出量	117	t-CO2 (平成 29 年度) ^{注3}	
診断機関名	株式会社低炭素エナジー		
副診断機関名 ^{注4}	エネルギー環境株式会社		
事業期間	交付決定日 ~ 平成30年12月28日		
事業実施のスケジュール ^{注5}	応募申請時からの診断機関の変更	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	①診断機関との事前打合せ	平成30年8月1日	
	②現地調査	平成30年8月15日	
	③計測器設置	平成30年8月15日	
	④計測器撤去	平成30年9月15日	
	⑤データ分析・報告書完成	平成30年10月15日	
	⑥診断報告書の中間確認終了(報告書完成から2週間)	平成30年11月1日	
	⑦報告会の実施	平成30年11月10日	
	⑧診断機関からの請求書受領 (※平成30/12/28まで)	平成30年11月15日	
	⑨組合への完了実績報告 (※平成31/1/25まで)	平成31年1月25日	

《基本情報》及び《様式第1》から転記されます。

応募申請時から診断機関を変更した場合（本記入例のp.6を参照）はチェックを入れてください。

事業実施のスケジュールの日付を入力してください。

記入内容はサンプルです。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

交付申請書作成の手順 (8)

様式第1別紙2の作成

黄色のセルは自動計算セルです。

別紙2

C02削減ポテンシャル診断推進事業のうちC02削減ポテンシャル診断事業に要する
経費内訳

(1) 総事業費は診断機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2) 寄付金その他の収入があれば記入してください。ない場合は0を記入してください。

診断機関から受領した見積書の内容を記入してください。

記入欄が足りない場合は、行をコピーし、コピーした行を挿入してください。

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	975,160 円	0 円	975,160 円	975,160 円
所要経費	(5) 基準額	(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額
	1,000,000 円	(4)と(5)を比較して 少ない方の額 975,160 円	(3)と(6)を比較して 少ない方の額 975,160 円	(7)の額。(ただし、 1,000円未満切捨て) 975,000 円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額	積算内訳		
人件費	120,000 円	現地調査	7,500 × 16 (時間) =	120,000
	60,000 円	計測器設置	7,500 × 8 (時間) =	60,000
	60,000 円	計測器撤去	7,500 × 8 (時間) =	60,000
	480,000 円	データ分析・報告書作成	7,500 × 64 (時間) =	480,000
	45,000 円	報告会	7,500 × 6 (時間) =	45,000
人件費計	765,000 円			
業務費	10,160 円	旅費	2,540 × 4 回 =	10,160
	200,000 円	外注費	200,000 × 1 式 =	200,000
業務費計	210,160 円			
合計	975,160 円			

記入内容はサンプルです。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

交付申請書作成の手順 (9)

計測の範囲とエネルギーの種類

平成30年度 CO2削減ポテンシャル診断事業 交付申請書

計測の範囲とエネルギーの種類

所有するユーティリティ設備について、計測するエネルギーの種類に行に計測箇所数を記入してください。

状態計測はエネルギー計測を実施するための前提であり、本事業では評価対象外とします。

エネルギー計測は、1～2週間の連続計測(休日含む)とします。

		計測の範囲																		
		ユーティリティ設備										生産設備								
		空調	ボイラー	冷温水発生器	冷却装置	コンプレッサー	受変電設備	配電設備	照明	OA機器	モーター	ポンプ	ファン	冷凍設備	冷蔵設備	その他		(自由記述)	(自由記述)	(自由記述)
(自由記述)	(自由記述)																			
エネルギーの種類	蒸気																			
	温水																			
	冷水																			
	冷却水																			
	圧空																			
	燃料																			
	電気																			

応募申請時のファイルとは別ファイルとなりますのでご注意ください。

計測の範囲とエネルギーの種類について、具体的な計測箇所数を記入してください。

(D) 90万円

交付申請書作成の手順（10）

消費税免税事業者に関する確認書

番 号
年 月 日

消費税免税事業者に関する確認書

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
代 表 理 事 俣 野 実 殿

申請者 住 所 東京都●●市●●1丁目2番3号

氏名又は名称 低炭素エネルギー株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 低炭素 一郎 印

公募要領に基づき、下記の通り消費税免税事業者であることを証明いたします。
平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業）」の交付申請におきましては、消費税免税事業者としての取り扱いとなりますようお願いいたします。

記

消費税免税事業者である以下の4つの根拠のうち、当事業所は以下に該当します。

- 消費税法における納税義務者とならない事業者
- 免税事業者である事業者
- 消費税簡易課税制度を選択している（簡易課税事業者である）事業者
- 消費税法別表第3に掲げる法人の事業者

番号は本補助事業に関する提出書類について管理番号等が必要な場合は記入してください。
日付は公募結果通知日以降としてください。

申請者情報は《基本情報》シートから転記されます。

該当する事業者にチェックを入れてください。

記入内容はサンプルです。

はじめにお読みください

基本情報

様式第1

様式第1別紙1

様式第1別紙2

消費税免税確認書

様式第2

診断に関する見積書（参考）

見積書番号：*****
 発行日：平成〇年〇月〇日
 見積書有効期限：60日

有効期限は必ず設けてください。交付申請時に有効期間であることが必要です。

見積書

〇〇株式会社 様

診断機関住所
 診断機関名 印

名称：平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち CO2 削減ポテンシャル診断事業）
事業所における診断事業委託費

受診事業所名は必ず明記してください。

見積金額が税抜か税込か明記してください。

金額： 1,037,800 円（税抜）

項目	単価(円)	数量	単位	金額(円)
1. 打合せ・現地調査 (主任技師 2人・1日)	50,000	2	人日	100,000
2. 打合せ・現地調査の旅費(日当含む) (主任技師 2人・5日) (診断機関最寄り駅:JR〇〇駅 ～受診事業所最寄り駅:JR〇〇駅 往復)	6,000	10	往復	60,000
3. データ分析・報告書作成 (主任技師 2人・1日)	50,000	10	人日	500,000
4. 診断結果報告 (主任技師 2人・1日)	50,000	2	人日	100,000
5. 診断結果報告会の旅費(日当含む) (主任技師 2人・1日) (診断機関最寄り駅:JR〇〇駅 ～受診事業所最寄り駅:JR〇〇駅 往復)	6,000	2	往復	12,000
6. 外注費(計測機器設置・撤去補助業務)	150,000	1	式	150,000
小計				922,000
7. 一般管理費 ((人件費+業務費-外注費) × 15%以内)				115,800
合計				1,037,800
消費税				83,024
計				1,120,824

日単価での計上の場合で、作業が1日に満たない場合は、数量を小数点としてください。
 (例：0.25人日など)

内訳の内容を「交付規程様式第1別紙2経費内訳」の積算内訳に転記してください。消費税免税事業者として申請する場合は消費税を含めてください。

診断費用の振込みの際の手数料は補助対象外です。受診事業者にて負担してください。

お振込手数料は貴社ご負担にてお願いいたします。

診断機関の人件費単価根拠書類（参考）

平成30年度CO2削減ポテンシャル診断事業 人件費単価根拠

以下、本事業に係る人件費単価の根拠とします。

下記の人件費と人件費に係る費用とは、基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、通勤手当及び賞与であり、時間外手当及び食事手当などの福利厚生面で支給しているもの及び一般管理費は除外しています。

社内規定抜粋（例）

第〇条（受託単価）

人件費の受託単価は、人件費と人件費に関わる費用を合算して算出することとし、原則、毎年見直しを行うこととする。当社役員および従業員にかかる人件費の受託単価については、別表1による。

別表1

役 職	日額単価及び時間単価*	
主任技術者	** ,***円/日	*,***円/時間
技術長	** ,***円/日	*,***円/時間
主任技師	** ,***円/日	*,***円/時間
技師 (A)	** ,***円/日	*,***円/時間
技師 (B)	** ,***円/日	*,***円/時間
技師 (C)	** ,***円/日	*,***円/時間
技術員	** ,***円/日	*,***円/時間

1日の所定労働時間：○時間

*小数点以下は切り捨て

当該受診事業所における診断責任者及び連絡先

氏名	
所属	
TEL	
E-mail	

以上

平成 29 年 月 日

診断機関名

診断責任者氏名

印

人件費に一般管理費等が計上されていないことを確認するため必要な文言ですので必ず記載してください。

日額単価、時間単価、1日の所定労働時間を記載して下さい。

時間単価が割り切れない場合は、小数点以下を切り捨てとし、その旨を記載して下さい。

受診事業所を担当される診断責任者（採択時に認定された方）の情報を記載して下さい。

上記の診断責任者の方の署名・認印としてください。